

市町名	湖南省	市町コード	252115	市町類型	- 2	
人口		人口集中地区人口	面積	人口密度		
12年	53,740人	16,171人	(H21.10.1現在)	785人		
17年	55,325人	19,114人	70.49km ²			
増加率	2.9%	特定地域等の状況				
住民登録	22.3.31	52,894人	近畿圏都市開発地域			
	21.3.31	52,899人				
産業構造			区分	第1次	第2次	第3次
国勢調査	12年	473人	14,257人	13,437人		
	17年	1.7%	50.1%	47.2%		
就業人口	12年	437人	13,158人	14,966人		
	17年	1.5%	45.2%	51.5%		

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 とりかずし額	実質単年度 収支
平成21年度	19,257,404	18,733,933	523,471	113,243	410,228	207,585	1,977	16,117	250,429	24,750
平成20年度	17,431,161	17,152,077	279,084	76,441	202,643	121,884	5,861	37,914	254,300	332,409
平成19年度	17,486,295	17,118,780	367,515	42,988	324,527	293,019	3,387	76,222	204,400	168,228
平成18年度	15,742,612	15,552,639	189,973	158,465	31,508	427,804	1,176	3,526	30,600	453,702

2. 健全化判断比率

(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	
			19.20.21単年度				3カ年平均
平成21年度	-	-	15.5	17.3	12.7	15.2	78.7
平成20年度	-	-	-	-	-	16.5	90.6

3. 決算分析指数等(平成21年度)

(千円・%)

標準財政規模	11,252,751	実質収支比率	3.6
うち臨時財政対策債 発行可能額	806,139	経常収支比率	94.6
基準財政収入額	7,513,347	課税補てん債特例分・臨時債 を控除一般財源から除いた率	102.8
基準財政需要額	7,743,962	公債費負担比率	16.1
財政力指数	0.984	起債 制限 比率	11.2 12.1 8.9
積立財政調整基金	320,971	3ヶ年平均	10.7
金現減債基金	35,901	積立金現在高比率	19.9
在高その他特定目的基金	1,885,160	地方債現在高比率	190.1
土地開発基金現在高	521,874		
地方債現在高	21,393,320	債務負担行為額	554,342

6. 市町村税の状況(平成21年度)

(千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額	標準税率 超過収入額	
市町村税	個人分 3,084,432	36.2	2.5	3,173,796	-	
	法人分 487,144	5.7	48.7	644,845	39,077	
固定資産税	純固定資産税 4,520,005	53.0	3.0	4,429,297	-	
	交付金 2,394	0.0	0.7	2,395	-	
軽自動車税	113,353	1.3	2.7	113,747	-	
鉱産税	51	0.0	40.0	121	-	
たばこ税	321,817	3.8	8.7	344,787	-	
特別土地保有税	保有分 -	-	-	-	-	
	取得分 -	-	-	-	-	
法定普通税計	8,529,196	100.0	7.7	8,708,988	39,077	
法定外普通税	-	-	-	-	-	
目的税	入湯税 -	-	-	-	-	
	事業所税 -	-	-	-	-	
	都市計画税 -	-	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	-	-	
合計	8,529,196	100.0	-	8,708,988	39,077	
徴収率	市町村民税	現年分 96.6%	固定資産税	現年分 98.3%	合計	現年分 97.6%
		滞繰分 21.6%		滞繰分 18.6%		滞繰分 19.8%
		計 91.6%		計 92.5%		計 92.3%

4. 人件費の状況(平成22年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施 年月日	報酬 月額	区分	職員数	22年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年令
市町長	16.10.1	760	一般職員	354	109,828	310	40.0
副市町長	16.10.1	650	教育公務員	27	9,498	352	43.1
収入役	-	-	消防職員	-	-	-	-
教育長	16.10.1	620	技能労働職員	35	9,897	283	52.9
議長	19.4.1	410	臨時職員	-	-	-	-
副議長	19.4.1	325	合計	416	129,223	311	41.3
議員	19.4.1	280					

5. 公営事業の状況(平成21年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		老人保健医療事業会計		後期高齢者医療事業会計		事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数
歳入	4,090,542	歳入	577,019	歳入	8,292	歳入	288,142	水道	2,786	15,552	8
うち普通会計からの 繰入金	298,876	うち普通会計からの 繰入金	35,000	うち普通会計からの 繰入金	929	うち普通会計からの 繰入金	56,634	病院	-	-	-
歳出	4,224,914	歳出	560,185	歳出	5,831	歳出	281,452	ガス	-	-	-
うち 保険給付費	2,774,389	うち 医療費	271,510	うち 医療諸費	654	うち 広域連合納付金	259,752	介護施設 (法適)	-	-	-
収支	134,372	収支	1,571	収支	2,461	職員数	2	簡易水道	-	-	-
加入世帯数	7,020	職員数	16,834	職員数	-	22.3.31 被保険者数	3,716	公共 下水道	34,900	675,500	8
被保険者数	12,852	職員数	20			介護保険事業会計 (保険事業勘定)		集落排水	-	-	-
1世帯当り 保険税等調定額	247,941					歳入	1,975,893	と畜場	-	-	-
被保険者1人当り 保険税等調定額	148,943					うち普通会計からの 繰入金	278,948	宅地造成	-	-	-
被保険者1人 当り費用	328,736					歳出	1,973,525	観光施設	-	-	-
職員数	5					うち 保険給付費	1,845,056	駐車場	-	-	-
						収支	2,368	市場	-	-	-
						職員数	3	介護施設 (非適)	21,372	-	4

7. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 2 0 年度			平成 2 1 年 度			一般財源 充当率	うち 経常 一般財源	経常一 般財源 充当率
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 (対前 年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (%)			
市 町 村 税	9,239,435	53.0	0.2	8,529,196	44.3	7.7	8,529,196	8,529,196	
地 方 譲 与 税	182,926	1.0	3.2	170,989	0.9	6.5	170,989	170,989	
利 子 割 交 付 金	33,631	0.2	1.4	30,604	0.2	9.0	30,604	30,604	
配 当 割 交 付 金	12,274	0.1	60.8	9,775	0.1	20.4	9,775	9,775	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,367	0.0	77.9	5,542	0.0	26.9	5,542	5,542	
地 方 消 費 税 交 付 金	464,443	2.7	6.0	495,159	2.6	6.6	495,159	495,159	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	39,672	0.2	2.0	39,312	0.2	0.9	39,312	39,312	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	108,266	0.6	8.9	64,985	0.3	40.0	64,985	64,985	
地 方 特 例 交 付 金 等	114,555	0.7	120.0	113,714	0.6	0.7	113,714	113,714	
地 方 交 付 税	858,334	4.9	9.4	1,058,717	5.5	23.3	1,058,717	724,126	
交 通 安 全 対 策 交 付 金	9,576	0.1	9.1	9,595	0.0	0.2	9,595	9,595	
小 計	11,067,479	63.5	0.8	10,527,588	54.7	4.9	10,527,588	10,192,997	
分 担 金 ・ 負 担 金	340,901	2.0	2.7	331,720	1.7	2.7	-	-	
使 用 料 ・ 手 数 料	456,322	2.6	0.0	432,068	2.2	5.3	31,565	19,633	
国 庫 支 出 金	1,277,516	7.3	4.8	2,743,304	14.2	114.7	242,681	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
県 支 出 金	888,655	5.1	7.2	990,620	5.1	11.5	-	-	
財 産 収 入	56,820	0.3	33.6	49,192	0.3	13.4	28,177	-	
寄 附 金	4,322	0.0	4,811.4	2,689	0.0	37.8	-	-	
繰 入 金	319,653	1.8	12.8	263,934	1.4	17.4	258,550	-	
繰 越 金	187,515	1.1	18.3	159,084	0.8	15.2	82,643	-	
諸 収 入	241,078	1.4	8.9	223,529	1.2	7.3	72,427	760	
地 方 債	2,590,900	14.9	4.0	3,533,676	18.3	36.4	926,155	-	
うち減収補てん債特例分	-	-	-	76,300	0.4	皆増	76,300	-	
うち臨時財政対策債	519,300	3.0	6.1	806,100	4.2	55.2	806,100	-	
歳入合計 (7)	17,431,161	100.0	0.3	19,257,404	100.0	10.5	12,169,786	(8) 10,213,390	
人 件 費 (4)	3,252,220	19.0	1.8	3,243,374	17.3	0.3	3,017,451	24.8	3,004,290
扶 助 費	1,993,816	11.6	2.2	2,158,548	11.5	8.3	781,180	6.4	770,329
公 債 費	2,399,113	14.0	5.8	1,965,113	10.5	18.1	1,960,737	16.1	1,944,620
内 元 利 償 還 金	2,390,250	13.9	5.7	1,954,409	10.4	18.2	1,950,033	16.0	1,933,916
一 時 借 入 利 子	8,863	0.1	39.8	10,704	0.1	20.8	10,704	0.1	10,704
(小 計)	7,645,149	44.6	1.5	7,367,035	39.3	3.6	5,759,368	47.3	(9) 5,719,239
物 件 費	2,755,702	16.1	3.0	2,784,994	14.9	1.1	1,993,597	16.4	1,808,124
維 持 補 修 費	55,391	0.3	53.4	40,171	0.2	27.5	33,203	0.3	33,203
補 助 費 等	1,985,428	11.6	1.3	2,750,252	14.7	38.5	1,823,988	15.0	1,715,216
うち一部事務組合 に対するもの	1,059,185	6.2	0.2	940,895	5.0	11.2	940,895	7.7	900,263
(小 計)	4,796,521	28.0	1.9	5,575,417	29.8	16.2	3,850,788	31.6	(9) 3,556,543
繰 出 金	1,471,714	8.6	3.0	1,604,241	8.6	9.0	1,501,874	12.3	(10) 1,222,450
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	33,900	0.2	5.3	18,000	0.1	46.9	-	(11)	-
積 立 金	517,832	3.0	42.9	207,056	1.1	60.0	-	-	経常一般財源充当額 (7)+(9)+(10)+(11)
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	皆減	-	-	-	-	(12)	10,498,232
計 (9)	14,465,116	84.3	1.5	14,771,749	78.9	2.1	11,112,030	91.3	経常余剰額 (8)-(9)
投 資 的 経 費 計 (4)	2,686,961	15.7	6.4	3,962,184	21.1	47.5	534,285	4.4	284,842
普 通 建 設	692,656	4.0	9.1	1,577,058	8.4	127.7	9,255	0.1	経常収支比率 94.6%
内 単 独	1,935,632	11.3	6.8	2,303,892	12.3	19.0	504,905	4.1	事業費支弁に係る 職員の 人件費
国直轄・ 県営事業負担金	58,673	0.3	62.8	81,234	0.4	38.5	20,125	0.2	普通建設
同級団体負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	うち補助
受 託 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	うち単独
災 害 復 旧	-	-	-	-	-	-	-	-	災害復旧
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策
計 (1)	2,686,961	15.7	6.4	3,962,184	21.1	47.5	534,285	4.4	計 (1)
歳 出 合 計 (7)+(8)+(10)	17,152,077	100.0	0.2	18,733,933	100.0	9.2	11,646,315	95.7	普通建設事業費の 財源充当比率 (%)
うち人件費 (4) + (1)	3,333,021	19.4	1.0	3,329,709	17.8	0.1	3,103,494	25.5	国・県支出金
歳入歳出差引額 (7) - (8)	279,084		24.1	523,471		87.6	523,471	4.3	地 方 債 税 等